

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年12月23日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 株式会社千葉県建設業センター

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 知益

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市中央区中央港1丁目13番1号

【電話番号】 043-246-2613

【事務連絡者氏名】 事務長 平林 兼治

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市中央区中央港1丁目13番1号

【電話番号】 043-246-2613

【事務連絡者氏名】 事務長 平林 兼治

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日
売上高 (千円)	29,342	29,388	29,407	58,748	58,841
経常利益 (千円)	8,118	7,809	2,871	13,732	14,348
中間(当期)純利益 (千円)	5,532	5,344	1,891	9,204	9,796
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
発行済株式総数 (株)	385,000	385,000	385,000	385,000	385,000
純資産額 (千円)	426,577	418,452	424,694	428,449	422,803
総資産額 (千円)	473,579	456,090	451,064	467,150	451,194
1株当たり純資産額 (円)	1,434.12	1,430.36	1,452.69	1,458.06	1,446.22
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	18.60	18.21	6.47	31.04	33.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				50.00	
自己資本比率 (%)	90.1	91.7	94.2	91.7	93.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,459	9,141	5,604	11,263	10,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,408	706		6,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		14,592		1,800	14,707
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	114,125	101,270	106,803	113,129	101,906
従業員数 (名)	2	2	2	2	2

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等が含まれております。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在の従業員数は、2名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間会計期間における当社の業績は、売上高は、前年同期対比0.1%増の29,407千円となりました。

売上原価は、ビルの維持管理費等であり前年同期対比0.3%減の13,653千円となり、売上総利益は前年同期対比0.4%増の15,753千円となりました。

さらに、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前年同期対比63.2%減の2,869千円となり、営業外損益を加減した経常利益は、前年同期対比63.2%減の2,871千円となりました。税引前中間純利益は、前年同期対比63.2%減の2,871千円となり、中間純利益は、前年同期対比64.6%減の1,891千円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より増減なく451,064千円であり、このうち現金及び預金は136,803千円となっております。また当中間会計期間末の総負債は前事業年度末に対し7.1%減の26,369千円であります。これにより当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に対し0.4%増の424,694千円となり、自己資本比率は前事業年度末の93.7%に対し、当中間会計期間末は94.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における当社のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期対比5.5%増の106,803千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入29,417千円に対し営業支出21,572千円となり、その結果前年同期の9,141千円に対し5,604千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、前中間会計期間においては建物附属設備の取得による支出6,408千円がありましたが、当中間会計期間においても建物附属設備の取得による支出706千円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、前中間会計期間においては配当金の支払いによる支出13,942千円及び自己株式の取得による支出650千円があり、その結果、14,592千円となっておりますが、当中間会計期間においては計上がありませんでした。

(売上高の状況)

区分	前中間会計期間(千円)	当中間会計期間(千円)	前年同期比(%)
賃貸売上高	29,388	29,407	100.1
合計	29,388	29,407	100.1

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の売上高及び総売上高に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本建設業保証株式会社	7,207	24.5	7,230	24.6
一般社団法人千葉県建設業協会	5,269	17.9	5,269	17.9
千葉県建設業健康保険組合	4,029	13.7	4,029	13.7

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	385,000	385,000	該当なし	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	385,000	385,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年9月30日		385,000		290,000		

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成建設(株)	船橋市宮本4 - 17 - 3	15.1	5.2
阿部建設(株)	旭市二の528	12.2	4.2
岡田土建(株)	銚子市東芝町3 - 1	12.0	4.1
(株)畔蒜工務店	山武郡横芝光町木戸10110	11.5	3.9
石井工業(株)	香取市北2 - 6 - 3	11.2	3.8
鈴木土建(株)	大網白里市細草1624 - 1	11.0	3.8
(株)湯浅建設	松戸市日暮5 - 25	11.0	3.8
旭建設(株)	千葉市中央区川崎町1 - 39	10.0	3.4
池田工建(株)	千葉市中央区市場町3 - 1	10.0	3.4
松原建設(株)	千葉市中央区浜野町533 - 23	10.0	3.4
計	-	114.0	39.0

(注) 上記のほか、自己株式が92.65千株(24.1%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,650		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,350	292,350	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	385,000		
総株主の議決権		292,350	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)千葉県建設業センター	千葉市中央区中央港 1 - 13 - 1	92,650		92,650	24.1
計		92,650		92,650	24.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、子会社及び関連会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、千葉第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,906	136,803
立替金	-	25
前払費用	35	73
未収入金	10	-
流動資産合計	131,952	136,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,851	179,807
土地	129,080	129,080
その他（純額）	511	521
有形固定資産合計	314,442	309,409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,492	4,492
繰延税金資産	307	260
投資その他の資産合計	4,799	4,752
固定資産合計	319,242	314,161
資産合計	451,194	451,064
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,072	1,749
未払金	22,407	21,686
その他	49	72
流動負債合計	25,529	23,507
固定負債		
長期預り保証金	2,861	2,861
固定負債合計	2,861	2,861
負債合計	28,391	26,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,000	290,000
利益剰余金		
利益準備金	4,786	4,786
その他利益剰余金		
別途積立金	73,000	73,000
繰越利益剰余金	101,342	103,233
利益剰余金合計	179,128	181,019
自己株式	46,325	46,325
株主資本合計	422,803	424,694
純資産合計	422,803	424,694
負債純資産合計	451,194	451,064

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
売上高	29,388	29,407
売上原価	13,691	13,653
売上総利益	15,697	15,753
販売費及び一般管理費	7,889	12,883
営業利益	7,807	2,869
営業外収益	2	2
経常利益	7,809	2,871
税引前中間純利益	7,809	2,871
法人税、住民税及び事業税	2,445	933
法人税等調整額	19	46
中間純利益	5,344	1,891

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	290,000	3,316	73,000	107,708	184,024	45,575	428,449	428,449
当中間期変動額								
中間純利益				5,344	5,344		5,344	5,344
自己株式の取得						650	650	650
剰余金の配当		1,469		16,161	14,692		14,692	14,692
当中間期変動額合計		1,469		10,817	9,347	650	9,997	9,997
当中間期末残高	290,000	4,786	73,000	96,891	174,677	46,225	418,452	418,452

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	290,000	4,786	73,000	101,342	179,128	46,325	422,803	422,803
当中間期変動額								
中間純利益				1,891	1,891		1,891	1,891
当中間期変動額合計				1,891	1,891		1,891	1,891
当中間期末残高	290,000	4,786	73,000	103,233	181,019	46,325	424,694	424,694

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	29,394	29,417
賃貸原価の支出	8,619	8,487
人件費の支出	2,489	7,142
その他の営業支出	6,382	5,942
小計	11,903	7,845
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	2,763	2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,141	5,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,408	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,408	706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払いによる支出	13,942	-
自己株式の取得による支出	650	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,592	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,859	4,897
現金及び現金同等物の期首残高	113,129	101,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	101,270	106,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - 其他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定額法によっております。
- 3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
336,554千円	342,240千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
受取利息	2千円	2千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
有形固定資産	5,635千円	5,740千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	385			385

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	91,150	1,300		92,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 1,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	14	50	平成30年3月31日	平成30年6月14日

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	385			385

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,650			92,650

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	131,270千円	136,803千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	101,270千円	106,803千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	131,906	131,906	
資産計	131,906	131,906	

当中間会計期間(令和元年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	136,803	136,803	
資産計	136,803	136,803	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成31年3月31日	令和元年9月30日
非上場株式	4,492	4,492
預り保証金	2,861	2,861

非上場株式については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

預り保証金については、返済条件等が不明なため、将来キャッシュ・フローを把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

1. その他有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額 4,492 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(令和元年9月30日)

1. その他有価証券

非上場株式(中間貸借対照表計上額 4,492 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が所有しているオフィスビルの一部につき、アスベストが使用されております。当該設備は将来の撤去工事の時期等につき合理的な見積りが困難であるため資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間貸借対照表日における時価に前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間における主な変動並びに中間貸借対照表日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	7,207	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	5,269	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	4,029	不動産事業

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本建設業保証株式会社	7,230	不動産事業
一般社団法人千葉県建設業協会	5,269	不動産事業
千葉県建設業健康保険組合	4,029	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
(1)1株当たり純資産額	1,446.22円	1,452.69円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	385,000	385,000
普通株式の自己株式数(株)	92,650	92,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	292,350	292,350

項目	前中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
(2)1株当たり中間純利益金額	18.21円	6.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	5,344	1,891
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,344	1,891
普通株式の期中平均株式数(株)	293,531	292,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)令和元年6月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和元年12月20日

株式会社千葉県建設業センター
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岸 健 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉県建設業センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉県建設業センターの令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。